

## 関西学院大学 研究成果報告

2023年 5 月 18 日

関西学院 院長殿

所属：社会学部  
職名：准教授  
氏名：寺沢拓敬

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国：カナダ） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国： ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間 <input type="checkbox"/> 関西学院外留学（滞在国： ）
研究課題	英語教育政策の国際比較研究
研究実施場所	ブリティッシュコロンビア大学
研究期間	2022年4月1日 ～2023年3月31日（12ヶ月）

## ◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

私の研究課題は、非英語圏の英語教育政策を左右する政治経済的・社会的要因を、国際比較を通じて明らかにすることであった。研究プロジェクトの構想段階では、日本、アジアの非英語圏、その他非英語圏（ラテンアメリカ等）の三者比較を予定していたが、1年間という時間の制約上、日本と東アジアの比較に焦点化することとした。

先行研究には、東アジアの英語教育政策を対象にした研究も多く、政策の規定要因を検討する研究は少なくないが、特定の国（あるいは地域）に注目した事例研究が大多数を占める。国際比較の視点に立つものがあるが、二国間比較がほとんどである。そのため、特定地域の特徴を一般的なメカニズムと誤認するリスクを常にはらんでいる。このリスクを防ぎ、妥当性の高い分析および理論形成を行ううえでは、比較的多くの地域を対象にした比較分析が欠かせない。私は、これまで日本を対象に多数の研究を行ってきており、これまでに得た知見・理論枠組みを他の非英語圏にどれだけ適用できるか／できないかを検討する。こうした国際

比較は、翻って、日本のユニークさ（および普通さ）を明らかにすることにも貢献するであろう。

上述の問題意識に基づき、以下の研究プロジェクトを構想した。第1に、各地域の教育政策史・教育政策過程に関する実証研究の文献研究である。第2に、国際比較の基盤となるべき分析枠組みの構築である。第3に、先行研究で情報が不足している情報の補完、つまり私自身による事例研究・実証研究の遂行である。

## 1. 文献調査研究

中国・韓国・台湾を中心にアジア非英語圏の英語教育政策・言語政策の先行研究を体系的に渉猟し、文献研究を行った。ただし、英語教育政策系の論文には、各国の歴史的・文化的・政治的・社会的事項がごく簡潔にしか書かれていないことが多く、各国の事例を体系的かつ批判的に理解する上では情報不足であった。そこで、各国を対象にした地域研究者によるテキストブックや事例研究論文もあわせて参照した。

## 2. 英語教育政策の分析枠組みの検討

文献研究を通して明らかになったことのひとつが、先行研究には、妥当性の高い分析枠組みはまだ確立していない点である。たしかに、英語教育政策に関する研究は膨大に行われており、その多くは、（とりわけ英語圏の）言語政策研究の枠組みを利用している。しかしながら、既存の言語政策の枠組みは、英語教育政策とは、以下の点で相性が悪いことが明らかとなった。

第1に、言語政策研究が対象とするものは、必ずしも外国語ではなかった（むしろ国家語や地域言語・少数言語が重要な関心事であることが多い）。また、教育と直接関係ないトピックを扱うことも多かった（たとえば外来語制限）。第2に、既存の言語政策研究には、非政府アクター、ローカルな文脈、前線の人々のエージェンシーの分析が多かった。これは、言語政策現象の多くが、草の根的な取り組みに支えられていることの反映である。他方、英語教育政策の主たるアーナは学校教育であり、必然的に政府（中央政府・地方政府）の分析のシェアが相対的に大きくなるはずである。しかし、英語教育政策の先行研究は、政府「内」の分析（狭義の権力の分析、教育行財政制度の分析）が手薄である。第3に、言語政策研究は、社会言語学（言語社会学）を学問的出自とすることもあり、教育ドメインの理論・知見が適切に統合されていない場合があった。たとえば、日本を事例にした英語教育政策研究では、英語圏の言語政策理論は盛んに引用される一方で、教育政策理論や日本の教育研究および政策研究はあまり引用されず、ここには大きな社会言語学バイアスが垣間見られる。

以上の事実を前提にすると、英語教育政策を的確に説明できる分析枠組みを自前で構想する必要がある。なぜなら、このような妥当性の高い枠組みがなけれ

ば、国際比較分析にとって不可欠な共通の土台を特定できないからである。そこで（言語政策研究ではなく）教育政策研究および公共政策研究で用いられている分析枠組みに関わる先行研究を参照しながら、英語教育政策への応用可能性を検討した。この検討に際し、他の研究者（英語教育政策だけでなく、日本語教育政策や教育学の研究者も含む）を交えて研究会を5回にわたって行った（Zoomによるオンライン研究会）。

### 3. 先行研究を補完する実証研究

先行研究では、政策内容・政策過程、および政策への反応（とくに教員・学習者や保護者の反応）については詳細に検討されているが、他方で、以下の2点については研究が乏しいことが明らかとなった。

#### 3.1. 社会統計を利用した各国の社会言語学的記述

ひとつは、各地域における英語話者や英語使用者の社会的特徴である。この点について先行研究の知見は、エピソード的な証拠に基づくものが大半であり、社会統計に依拠したロバストな分析は乏しい。そこで、既存の社会調査データを二次分析することで、各国民の社会言語学的特徴を明らかにする計量分析を行った。

第1の研究として、東アジア4地域（中国・日本・韓国・台湾）における英語話者数を推計した。本研究成果はすでに国際誌に出版済みである。第2に、アジア29地域を対象とした同様の分析である。こちらも国際社会調査の二次分析により、各国の英語話者数の推定および英語力の規定要因を検討した。こちらの分析はほぼ終わっており、23年度中に論文として投稿予定である。第3に、筆者自身が過去に行った調査データを分析し、日本人就労者による英語使用および英語観に関する計量的実証研究を行った。本データの分析を通して、(a) 新型コロナによる社会変動が英語使用をはじめとした国際コミュニケーション行動に与えた影響、および、(b) 日本人就労者の英語使用頻度や英語コミュニケーションに対する信念、および両者（つまり実態と認識）のズレを明らかにした。前者の成果は国際誌で、後者は大学紀要ですでに出版済みである。また、後者のリサーチクエスションについては、今後、国際共同研究によりさらに詳しく検討する予定である。また、この調査をベースに、今後、東アジアのいくつかの国で比較調査を行う予定である。

#### 3.2. 2010年代以降の政策過程

政策研究には実際の政策から研究遂行、研究成果発表までタイムラグがあるので、当然ながら最近の、とりわけ2010年代後半の事例については手薄である。これは日本の英語教育政策についても同様であり、私自身の手で補完する必要がある

る。そのひとつとして、2010年代の大学英語入試改革の政策過程分析を行った。本研究プロジェクトは、留学先のホスト研究者であるRyuko Kubota ブリティッシュコロンビア大学教授および同氏の院生達（いずれも日本を調査フィールドとする院生）と共同で行った国際共同研究である。

以 上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。